

活力あふれる活気あるまちづくり

第3章

(産業の振興)

第1節

地域特性を活かした農業の振興

現状と課題

[農業施設および農業基盤の整備]

本町の農業生産基盤の内、農業用排水については、適正な維持管理が行われており、また、土地改良区と連携し用排分離の推進が図られていますが、一部で施設の老朽化が見られるため、機能改修が課題となっています。

高田堰地区においては、幹線用水路の一部が土水路で、また用排水路の分離がなされていないため、土地改良区が採択を受けた県営土地改良事業について町も支援し、幹線用水路の整備やパイプラインを整備し、圃場条件を改善します。

また、益城町土地改良区域の井寺排水機場が老朽化し、排水能力の低下、機械の故障が頻発化していることから、土地改良区が採択を受けた県営土地改良事業による施設改修を支援します。

住民のニーズとして、農地の保全と遊休農地解消を求める声が多くなっており、農地パトロール及び農業委員による指導により遊休地の早期発見と解消を行っていますが、所有者不在の農地が遊休地化している状況が見受けられます。

また、農地の地権者及び耕作者の双方から後継者不足と高齢化に対する不安の声が高まっています。こうした中、平成27年に設立されました、「かしま広域農場」と連携することで、スケールメリットを活用した農業のコスト低減による農家所得向上、担い手・後継者育成、作り手のなくなった農地の受け皿作りを進め、安定した営農、農地活用を目指します。

[農業生産体制]

本町の昭和60年からの20年間の第1次産業比率の推移をみると、本町は6割近く減少しており、郡内4町の中ではもっとも減少率が高くなっており、若手農業者に対して担い手セミナー等への参加啓発や先進地集落営農組織研修などを実施して、農業後継者の確保を図っています。

また、新規就農者フォローアップ会議の開催により、新規就農者間の情報共有、就農相談の窓口として農業への定着を図っています。

各集落の生産組合については、広域農場設立後も下部組織として各地区生産組合が存続する見込みであり、中心的担い手でもある認定農家とともに、作業受託による農業機械の高度利用、特別栽培農産物栽培への取組による環境にやさしい農業の推進、小麦二毛作作付による農地利用率の向上、安全・安心な農作物生産など、支援を進めていきます。

併せて、農地中間管理事業による県農業公社を通した広域法人と認定農家への農地の集積、集約を進め、生産性の向上を図ります。

かしま広域農場は町全体をカバーする全国にも類を見ない大規模な法人ですが、法人内の各生産者間、また、法人と認定農業者との間での農地の更なる面的集積を行う余地があり、スケールメリットを最大限発揮し、農業用機械の更なる集積等によるコスト低減、農業者の所得向上を目指します。

営農指導については、JA、県農業普及・振興課より個別に指導、助言が行われています。また、営農振興会において農業技術、病害虫発生予察情報の共有により、年毎に変わる肥培管理時期、集団防除適期検討を行っています。

また、本町農業の特徴として水稻、大豆、麦を主作目としており、米、大豆における特別栽培農作物の取組みに加え、主食用米においては嘉島町で一番多く作付けされている「森のくまさん」で全国食味ラン

キング最高ランクの特A、また一部は熊本県推奨うまい米基準Sランクに認定され、大豆においては除草剤不使用で栽培され、また小麦についてはパン・中華麺用品種であるミナミノカオリに品種転換するなど実需、消費者から引き合いの強い農作物となっています。

普通作栽培技術として、地区ごとに転作作物である大豆、麦のブロックローテーションによる団地化を図り、水利、作業の効率化を行っています。今後はかしま広域農場と連携することで更なる広域でのブロックローテーションの展開を目指していきます。

嘉島産の安心・安全な農産物については とれたて市場などの直売所での販売、町が支援する上益城農業協同組合生産者部会における県内外での販売促進、町内加工組織による加工・販売、農村女性グループによる嘉島産農産物を使った料理教室、農業体験等を通し消費者とのつながりを強化しています。

基本方針

農業施設および農業基盤の整備とともに、農業生産体制を確立します。

主要事業

主要取組事業	取組内容
(1) 生産基盤の整備	①用水排水の適正管理の推進 農業用排水の適正な維持管理と機能改修を実施します。 ②用排水路の分離 基盤整備後30年以上経過している施設があり、施設の老朽化が目立ち始めたため、施設の改修を実施します。 ③農地の有効利用 集落の農地は、広域農場や認定農家を中心に今後も活用を図るとともに、優良農地の保全と活用をに努めます。 ④水を守る意識の高揚 土地改良区・地域活動組織と連携し、適正な農業用水の利用及び管理を目指します。 ⑤農地の遊休地化の防止 農業委員会と連携し遊休農地の早期発見と未然防止に努め、地区や農業者団体と遊休化の解消に向けた方策を検討します。 ⑥広域の視点での農地管理 農地法、農業基盤強化法の改正に対応しながら今後も継続して取り組んでいきます。
(2) 農業後継者の育成等農業生産体制の充実	①農家ネットワークの構築 後継者不足、人材確保のための農家同士のネットワークづくりを推進します。 ②若手農業者の研修支援 若手農業者に対する担い手セミナー等への参加の啓発を今後も継続して実施します。 ③認定農業者の育成 認定農業者を育成し、更なる経営の安定と規模拡大を目指します。 ④生産組合の育成 生産組合の育成に今後も継続して取り組んでいきます。 ⑤水田営農の推進 水田営農を推進します。

	<p>⑥地域輪作農法の継続 国の施策に左右される可能性があります、効率化のため地域輪作農法を継続します。</p> <p>⑦広域農場への支援 法人設立後も、農地集積を積極的に呼びかけていきます。</p> <p>⑧技術開発・指導體制の充実 施設園芸、普通作について技術開発・指導體制の充実を図ります。</p> <p>⑨農産物の販路拡大 今後もJAを主体として、農産物の販路拡大を推進します。</p> <p>⑩周辺市町村との連携による生産体制の充実 上益城地域の農産物を集約し消費者とのつながりの強化を図ります。</p>
(3) 地産地消の推進	<p>①付加価値のある産品づくり 減農薬、有機農法などによる付加価値の高い野菜類づくりを推進します。</p> <p>②地産地消に向けての調査の実施 一般家庭への地元産品の活用促進策の検討および学校給食使用作物供給量等に関する調査を実施します。</p>

主要目標指標

(1) 生産基盤の整備

指標名		現状 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	担当課
*広域農場支援事業	農地集積率	0%	70% (*H31)	農政課
農業経営基盤強化事業	農地集積件数	92件	300件	農政課
農業経営基盤強化促進法 関連事業	農用地利用権新規設 定件数	45件	100件	農政課
農地パトロール	遊休農地解消面積	0.3ha	2ha	農政課

(2) 農業後継者の育成等農業生産体制の充実

指標名		現状 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	担当課
農業経営基盤強化促進法 関連事業	認定農業者	39人	45人	農政課
経営所得安定対策、経営 体育成事業	法人への利用権設定 後の農地集積件数	40%	50%	農政課

(3) 地産地消の推進

指標名		現状 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	担当課
くまもとグリーン農業へ の参加推進	生産宣言(野菜)宣言 者数	18人	20人	農政課
農村女性グループによる 各種料理教室の開催	開催回数	6回	6回	農政課

*嘉島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業です。

*総合計画と総合戦略の計画期間は異なっておりますので、総合計画で目標を設定していないものにつきましては、総合戦略の平成31年度までの目標を掲載しています。

第2節 個性を発揮する工業の振興

現状と課題

本町の20代～40代の年代層の住民は、雇用の場の確保が最優先課題と考えており、また、働きやすい就業環境の充実を求める声も多くなっています。

本町では、企業立地と農業基盤および自然環境との調和を図るため、都市計画法、農振法、農地法などの各法律に添った立地誘導を実施するとともに、農業基盤未整備農地への企業立地を誘導し、農業と環境と集落とのバランスのとれた立地に努めています。

また、大豆焼酎などの、地域特産物をいかした特産品の開発・販売を進めています。

基本方針

地域振興と農村環境の保全との調和の取れた企業立地と特産品の開発・販売を進めます。

主要事業

主要取組事業	取組内容
(1) 企業誘致活動の推進	①土地関係諸法等における各種制度の活用による企業誘致の推進 企業立地等が見込まれる地域においては、都市計画法、農振法、農地法などの土地関係諸法との調整を図りつつ、地区計画制度など各種制度を活用し、企業誘致を推進します。 ②環境保全に考慮した企業の立地誘導 農業環境等と調和のとれた企業の立地誘導に努めます。 ③企業誘致の促進 企業に対する賃金、住環境、交通アクセスなどの情報提供の充実とともに、企業ニーズに対応した各種優遇制度の充実を図ります。
(2) 既存企業の支援	①地域の特産物を活かした特産品の開発 継続して関係機関、団体と協力しながら大豆など地域の特産物を活かした特産品の開発を推進します。 ②雇用安定のための地域経済活性化と雇用の場の確保 雇用・就業相談窓口を開設し、町内企業を対象とした求人情報をホームページ等で公開して、求職者及び企業の求人に関する支援を行い、町内での新たな雇用を創出します。
(3) 創業希望者への支援	①創業希望者のニーズに合った支援 町と商工会で連携して創業支援ワンストップ相談窓口の設置や創業支援セミナーを開催して、創業希望者への支援をします。

主要目標指標

(1) 企業誘致活動の推進

指標名		現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	担当課
*企業誘致対策事業	進出協定締結企業数	—	2 社 (*H31)	企画情報課
*調整区域内地区計画見直し事業	進出企業数	1 社	3 社 (*H31) (下仲間地区計画)	企画情報課

(2) 既存企業の支援

指標名		現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	担当課
*雇用・就業マッチング事業	相談件数	—	5 件 (*H31)	企画情報課

(3) 創業希望者への支援

指標名		現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	担当課
*創業支援ワンストップ相談窓口事業	創業件数	—	5 件 (*H31)	企画情報課
*創業者育成事業	支援対象者数	—	20 人 (*H31)	企画情報課

*嘉島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業です。

*総合計画と総合戦略の計画期間は異なっておりますので、総合計画で目標を設定していないものにつきましては、総合戦略の平成 31 年度までの目標を掲載しています。

第3節 活気があり触れあいのある商業の振興

現状と課題

これからの嘉島町を担う若者が、まちに魅力を感じてもらうためには、本町の特質である「水の郷」を継承しつつも、「大型商業施設・ビール清涼飲料工場」などからイメージされる活気あふれるまちづくりが求められています。

このような住民ニーズに対して、本町の既存商店は、後継者不足等により廃業されるところもあり、商工会サイドも打つ手が無い状況にありますが、農商工が連携し地元の資源を活かした商業の育成を図ることにより、地場の農産物を扱う商業施設が増えつつあります。

また、ショッピングセンターへのアンテナショップの設置などとともに、商業振興の核となる商業施設の誘導を図り、水の郷ならではの商業の育成を目指しています。

国道266号、国道445号沿線へ商業の誘導については、住環境との調和を図りながら、商業施設の誘導を推進した結果、商業施設や大型商業施設の進出が見られます。

環境に配慮した試みについては、水環境やごみの減量化等の環境に配慮した取り組みを推進するとともに、周辺の清掃活動も実施されています。

基本方針

地域の個性を活かした水の郷ならではの地域密着型商業地の形成を進めます。

主要事業

主要取組事業	取組内容
(1) 個性ある商店の活性化と地元商業の育成	①地域密着型の商業地の形成 商工会と協議しながら検討します。 ②周辺地域の産業特性を活かした商業の育成 大規模商業施設など様々な団体との連携・活用とともに、特産品を活用した嘉島町ブランドの商品の販売を推進します。 ③国道266号、国道445号沿線へ商業の誘導 国道266号、国道445号沿線へ商業の誘導を推進します。

第4節 次代の活力を生む産業連携の推進

現状と課題

九州地域経済の繁栄は、東アジアとのつながりを重視して進められることが考えられます。本格化する人口減少、少子高齢化に向けたまちづくりのあり方が求められています。

このような状況にあって、各産業や組織が連携して地域の特性を活かした特産品の開発・販売や観光の振興を図る必要があります。

基本方針

連携・地域特性をキーワードとした特産品の開発・販売や観光の振興を推進します。

主要事業

主要取組事業	取組内容
(1) 特産品の開発、質の向上および品目の拡大のための産業連携の推進	①連携による特産品づくり 水の郷にふさわしい自然環境との共存を目指した産業振興を目的として、米、麦、大豆やトマト等の野菜を活用した嘉島特産品の開発を推進するとともに、J Aと商工会をはじめとした農商工連携を通じた特産品づくりや宣伝を推進します。
(2) 地元資源を活用した観光の振興	①観光イベントの開催 夏祭りとの連携や「水」を絡めた住民も積極的に参加できるイベントの開催を検討します。併せて、イベント時に米など町の特産品の販売強化を図ります。 ②シティプロモーションの充実 ホームページ等による町の紹介や観光パンフレットの配置箇所の増加等により、嘉島町の知名度向上を図ります。

主要目標指標

(1) 特産品の開発、質の向上および品目の拡大のための産業連携の推進

指標名		現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	担当課
*町内の一次産品を使用した商品・料理開発事業	商品化された加工品	—	1 品 (*H31)	企画情報課

(2) 地元資源を活用した観光の振興

指標名		現状 (平成 27 年度)	目標 (平成 32 年度)	担当課
上益城地域連携による観光物産展の開催	開催回数	1 回	1 回	企画情報課
*町の紹介 DVD を活用した PR 事業	アクセス数	—	3,000 回 (*H31)	企画情報課
*観光パンフレット等の配置	配置箇所数	10 箇所	20 箇所 (*H31)	企画情報課

*嘉島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業です。

*総合計画と総合戦略の計画期間は異なっておりますので、総合計画で目標を設定していないものにつきましては、総合戦略の平成 31 年度までの目標を掲載しています。